

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 三相電機株式会社

コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 岡本 富男

TEL 079-266-1200

定時株主総会開催予定日 平成22年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,360	△25.6	△167	—	△77	—	△289	—
21年3月期	11,231	△14.2	△326	—	△418	—	△495	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△32.07	—	△5.5	△0.9	△2.0
21年3月期	△54.84	—	△8.7	△4.1	△2.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,575	5,116	59.7	566.87
21年3月期	9,503	5,379	56.6	595.94

(参考) 自己資本 22年3月期 5,116百万円 21年3月期 5,379百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	54	△383	△61	1,247
21年3月期	677	△388	△31	1,630

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.50	2.50	—	19.6	—

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	4,530	13.2	50	—	55	—	50	—	5.53
連結累計期間	9,300	11.2	120	—	135	—	115	—	12.74

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名 ) 除外 — 社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 9,143,200株 21年3月期 9,143,200株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 117,838株 21年3月期 115,838株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,571	△22.1	2	—	58	—	△123	—
21年3月期	9,719	△16.9	△144	—	△143	—	△212	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△13.70	—
21年3月期	△23.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	8,167	—	4,906	—	60.1	—	542.43	—
21年3月期	8,807	—	5,015	—	56.9	—	554.36	—

(参考) 自己資本 22年3月期 4,906百万円 21年3月期 5,015百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,200	15.8	45	—	60	—	55	—	6.08
通期	8,550	12.9	85	—	120	103.4	100	—	11.05

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。詳細は3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機による景気後退から企業業績は悪化、自動車や家電業界など一部で回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や個人消費の改善は進まず、景気は引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

当社グループが関係する業界につきましても、企業の設備投資の抑制により工作機械や半導体製造装置で使用されるモータやポンプでは回復の動きが見られはじめたものの、年度を通じてみると受注は大幅に減少いたしました。また住宅着工件数の減少に伴い、住宅関連設備で使用されるモータやポンプでも受注は減少してまいりました。

このような事業環境のなか、急速な市場の回復が見込まれないことから、早期退職者の募集を行ない受注量に見合う生産体制の構築を進めるとともに、子会社の事業拠点の集約を進め生産効率を高めることで、第3四半期以降の業績は回復基調となりました。しかしながら第2四半期までの業績を賄うまでには到りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は83億60百万円（前連結会計年度比74.4%）、営業損失は1億67百万円（前連結会計年度は営業損失3億26百万円）、経常損失は77百万円（前連結会計年度は経常損失4億18百万円）、当期純損失は早期退職優遇制度実施に伴う特別加算金および再就職支援に関わる費用1億56百万円を特別損失で計上したことから、2億89百万円（前連結会計年度は当期純損失4億95百万円）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。

#### ① モータ

モータ関連では、当社グループに關係するパッケージエアコン用（ビルなどの空調設備）モータや、工作機械用モータの受注が大幅に減少した結果、売上高は41億56百万円（前連結会計年度比64.9%）となりました。

#### ② ポンプ

ポンプ関連では、自社ブランドの市販ポンプは軽微な減少幅で推移いたしました。また半導体製造装置用ポンプなどでは今年に入り徐々に受注は回復してきましたが、住宅関連設備で使用されるポンプなどでは受注は総じて低調に推移した結果、売上高は42億3百万円（前連結会計年度比87.2%）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

国内では、家電、産業機器、住宅関連設備など各分野において軒並み受注は減少したため、売上高は75億17百万円（前連結会計年度比78.4%）となりました。利益面では人件費を含め固定費削減を進めてまいりましたが、受注減少による影響が大きく1億14百万円の営業損失（前連結会計年度は2億36百万円の営業損失）となりました。

#### ② 中国

中国では、パッケージエアコンの受注減少が大きく影響し、売上高は8億42百万円（前連結会計年度比51.1%）となりました。利益面では国内と同様に人件費を含め固定費の削減に努めてまいりましたが、大幅な受注減少による影響が大きく56百万円の営業損失（前連結会計年度は96百万円の営業損失）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の業績の見通しといたしまして、景気は外需主導で徐々に回復するものと見込まれますが、円高やデフレ懸念が払拭されず、また鉄鋼材や非鉄金属の価格相場が上昇基調にあることから、企業業績は引き続き非常に厳しいものと考えられます。

このような状況下、当社グループといたしましては、市場ニーズの高い高効率で低消費電力となるDC（直流）モータやポンプの開発、販売を促進するとともに、マイクロブル発生装置などのユニット製品で新たな市場を開拓してまいります。また製造面では短納期生産体制を確立し生産性の向上を図るとともに、部品の共通化によるコストダウンや諸経費削減を進め、業績回復に努めてまいります。

以上のような見通しにより、次期の売上高は93億円（前連結会計年度比111.2%）、営業利益は1億20百万円（前連結会計年度は1億67百万円の営業損失）、経常利益は1億35百万円（前連結会計年度は77百万円の経常損失）、当期純利益は1億15百万円（前連結会計年度は2億89百万円の当期純損失）を予想しております。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報および、将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる予想を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ9億27百万円減少し、85億75百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比べ9億46百万円減少しております。これは主に現金及び預金が4億33百万円、受取手形及び売掛金が2億95百万円、たな卸資産が2億35百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比べ19百万円増加しております。これは主に有形固定資産が2億75百万円減少したことに対し、投資その他の資産が2億96百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ6億63百万円減少しております。これは主に流動負債の借入金60百万円、未払費用が78百万円、固定負債の退職給付引当金が5億15百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2億63百万円減少しております。これは主に利益剰余金が2億89百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで54百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで3億83百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで61百万円それぞれ減少しております。その結果、当連結会計年度末の資金残高は12億47百万円となり、前連結会計年度末より3億83百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は54百万円（前年同期比8.1%）となりました。これは主に4億38百万円の減価償却費の計上、3億1百万円の売上債権の減少、2億44百万円のたな卸資産の減少等の増加要因が、2億71百万円の税金等調整前当期純損失の計上に加え、5億15百万円の退職給付引当金の減少、78百万円の未払費用の減少等の減少要因に相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億83百万円（前年同期は3億88百万円の使用）となりました。これは主に8億94百万円の投資有価証券の取得等による支出要因が、5億92百万円の投資有価証券の売却等による収入要因に相殺されたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は61百万円（前年同期は31百万円の使用）となりました。これは主に60百万円の短期借入金の返済によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	60.3	58.4	55.8	56.6	59.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.1	30.6	24.0	21.9	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	15.8	100.8	63.4	37.5	354.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,021.8	143.2	161.0	258.5	27.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は期末株価終値をベースに自己株式数控除後の株数により算出しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主および一般投資家への企業責任の重大性を十分に認識し、業績の伸長を勘案し極力配当性向を高め、かつ維持しながら弾力的な利益還元を行うとともに収益力の向上を目指し、内部留保金についても有効投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、連結において経常損失、当期純損失を計上している状況を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、当期純利益を見込んでいることから、1株につき年2円50銭の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

① 特定の販売先への依存度について

当社グループの最近の2連結会計年度において販売依存度が総販売実績の10%を超える取引先は下表のとおりであります。

これら販売先からの受注動向がグループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ダイキングループ (注) 1	1,689,447	15.0	926,116	11.1
荏原製作所グループ (注) 2	1,493,683	13.3	1,304,628	15.6

(注) 1. 当社グループが主として取引しておりますダイキングループは以下のとおりであります。

ダイキン工業株式会社（日本）・上海大金空調有限公司（中国）・ダイキンヨーロッパ社（ベルギー）

なお、ダイキングループの各社に対する販売依存度について単独で10%を超える販売先はありません。

2. 当社グループが主として取引しております荏原製作所グループは以下のとおりであります。

株式会社荏原製作所（日本）・荏原機電株式会社（日本）

なお、荏原機電株式会社は、前連結会計年度内において、事業を株式会社荏原製作所に統合し解散しております。

② 中国市場での活動について

当社グループは、中国において生産活動および販売活動を行っております。今後、中国において経済的、社会的および政治的な要因により、販売活動或いは生産活動に支障をきたすようなトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 原材料価格変動の影響について

当社グループの製品は、鉄鋼、非鉄金属を素材とした原材料を主要部品として使用しており、近年においてこれら素材の市況が大幅に乱高下しております。当社グループといたしましては市況価格を注視し、最適価格による調達を実施してまいりますが、今後さらに素材価格が変動した場合、適正な販売価格とすることができなければ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 為替レートの変動について

当社グループが事業を行う地域において、現地通貨以外の通貨による売上、費用、資産等の取引により発生する外貨建ての項目について、現地通貨への換算ならびに連結財務諸表の作成のために円換算しております。これら換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、三相電機株式会社（当社）および子会社5社で構成され、モータ、ポンプおよびモータ応用製品、部品の製造・販売を主に、またこれらに附帯する保守、研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社および子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

モータ・ポンプ …………… 当社が製造・販売しております。

岡山三相電機株式会社は、大部分を当社製品の組立加工および部品加工を行っております。一部は他社へ販売しております。

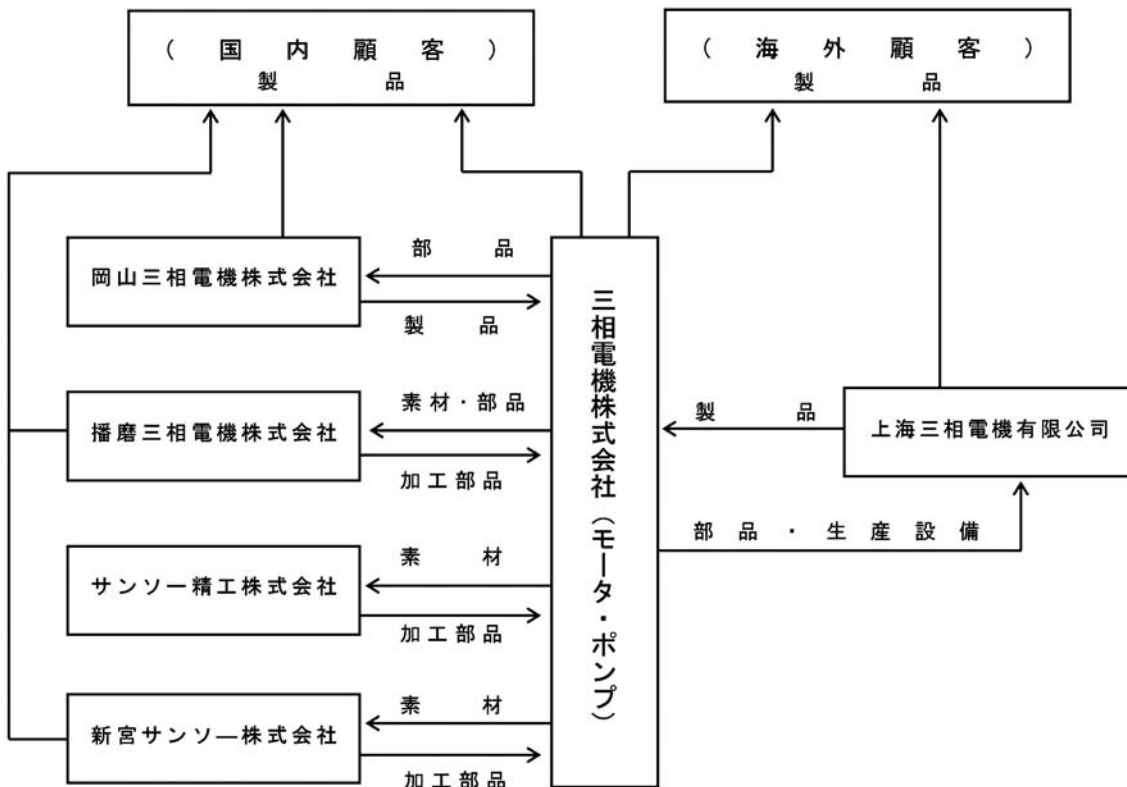
播磨三相電機株式会社は、モータ・ポンプの主要部品であるモータの固定子（ステータ）を製造し、大部分を当社へ販売するとともに、モータを他社へ販売しております。

上海三相電機有限公司は、部品・生産設備等の一部を当社より仕入れ、モータ・ポンプの製造・販売をしております。製品の一部は当社が仕入れ、日本国内の顧客へ販売するとともに、中国国内および日本国以外の海外顧客へ販売しております。

サンソー精工株式会社は、当社製品に使用される部品の機械加工を行っております。

新宮サンソー株式会社は、モータ・ポンプに使用されるプレス加工部品を製造し、一部他社へ販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は

- ・社是「愛と感謝と積極性」の経営理念のもと、広く社会の繁栄に貢献する。
- ・更に地球環境を考え、世界の平和と豊かさに企業活動をおし貢献する。

を経営理念としております。

この理念実現のため、当社の特長である「技術提案型」「顧客指向型」を更に伸ばし、新しい時代に適応出来る経営基盤の強化に努めるとともに株主、取引先、関係業界、地域社会の皆様から信頼と尊敬される会社づくりを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の拡大を図るとともに、企業の収益性を示す指標である売上高経常利益率5%以上を確保することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

激動する世界経済に対応するとともに、市場が要求する環境適合商品の拡販により、中長期的な発展を目指します。また、企業活動をおし、地球環境の保全と人々の豊かさに貢献できるよう経営基盤の強化をはかり、収益力の高い事業構造への転換を進めてまいります。

具体的には、モータとポンプの基幹事業を強化するとともに、モータとポンプの応用製品で事業拡大を図ります。

また低消費電力化への市場ニーズに応える為、高度な技術で優位性のある製品を提供してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、世界経済が低迷するなか厳しい経営環境が予想されますが、縮小した市場に対応し受注規模に見合った生産体制を進め、高付加価値経営を目指した事業構造の転換が必要となっています。

対処すべき課題として、次の諸施策を積極的に展開してまいります。

- ・既存製品であるモータ・ポンプに付加機能を盛り込んだ新製品開発を行い、新たな顧客を創造する。
- ・市場マーケティングを行い自社の強みを活かせる分野へ注力することで、市場シェア拡大を図る。
- ・製品分類ごとに生産拠点の見直しを図り、最適地生産を行うことで、トータルコストを削減する。
- ・新たな生産管理システムにより、お客様の要求日程に合わせたモノづくりを行い、顧客満足度を高める。
- ・従来の作業手順書から作業者のやるべき事を細かく明示した製造技術標準を確立させ、再発不良を削減し品質を向上する。
- ・原材料の価格変動を軽減する為に、質の高い材料をグローバルに調達する。
- ・地球環境を考慮した製品開発を行うとともに、環境保全の推進を行う。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,680,386	1,247,157
受取手形及び売掛金	3,390,287	3,094,347
商品及び製品	702,425	465,809
仕掛品	396,208	448,832
原材料及び貯蔵品	207,397	155,998
前払費用	5,706	6,339
繰延税金資産	1,147	1,008
その他	64,130	86,611
貸倒引当金	△1,278	△6,617
流動資産合計	6,446,411	5,499,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,830,938	2,780,434
減価償却累計額	△1,961,708	△1,973,633
建物及び構築物(純額)	869,229	806,800
機械装置及び運搬具	5,148,894	4,825,884
減価償却累計額	△4,401,468	△4,235,637
機械装置及び運搬具(純額)	747,425	590,246
工具、器具及び備品	3,153,143	3,065,323
減価償却累計額	△2,872,358	△2,848,815
工具、器具及び備品(純額)	280,785	216,508
土地	531,953	531,953
リース資産	—	15,120
減価償却累計額	—	△1,008
リース資産(純額)	—	14,112
建設仮勘定	21,164	15,916
有形固定資産合計	2,450,559	2,175,536
無形固定資産		
のれん	3,390	2,398
その他	89,040	87,702
無形固定資産合計	92,431	90,101
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 426,745	728,258
繰延税金資産	11,642	7,092
その他	90,469	77,555
貸倒引当金	△15,250	△2,500
投資その他の資産合計	513,607	810,406
固定資産合計	3,056,597	3,076,044
資産合計	9,503,009	8,575,532



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,694,180	1,679,106
短期借入金	254,000	194,000
未払法人税等	17,049	16,615
未払費用	316,471	237,941
その他	227,486	246,783
流動負債合計	2,509,188	2,374,447
固定負債		
繰延税金負債	10,130	10,130
製品補償引当金	10,632	7,840
退職給付引当金	1,508,769	993,724
役員退職慰労引当金	45,775	—
負ののれん	38,745	36,593
その他	—	36,632
固定負債合計	1,614,053	1,084,920
負債合計	4,123,241	3,459,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	2,698,428	2,408,909
自己株式	△37,890	△38,337
株主資本合計	5,358,034	5,068,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,945	△11,549
為替換算調整勘定	48,679	59,645
評価・換算差額等合計	21,733	48,095
純資産合計	5,379,767	5,116,164
負債純資産合計	9,503,009	8,575,532

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	11,231,379	8,360,568
売上原価	9,909,300	7,151,016
売上総利益	1,322,078	1,209,552
販売費及び一般管理費		
運搬費	219,119	155,589
従業員給料及び手当	554,758	469,506
退職給付費用	45,320	42,267
貸倒引当金繰入額	1,706	6,429
研究開発費	※1 283,369	※1 267,478
減価償却費	46,480	44,788
のれん償却額	992	992
その他	496,348	389,712
販売費及び一般管理費合計	1,648,095	1,376,765
営業損失(△)	△326,016	△167,213
営業外収益		
受取利息	14,757	3,471
受取配当金	2,484	10,631
仕入割引	5,172	1,133
為替差益	—	8,336
投資有価証券売却益	—	5,798
負ののれん償却額	2,152	2,152
助成金収入	—	54,239
その他	10,788	11,732
営業外収益合計	35,354	97,495
営業外費用		
支払利息	2,623	1,967
投資有価証券評価損	18,710	5,500
為替差損	106,848	—
営業外費用合計	128,181	7,467
経常損失(△)	△418,844	△77,185
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 168
特別利益合計	—	168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,837	—
固定資産除却損	※4 23,885	※4 14,337
投資有価証券評価損	16,732	—
割増退職金	8,494	156,090
貸倒引当金繰入額	1,550	—
たな卸資産評価損	12,029	—
その他	—	24,297
特別損失合計	64,529	194,725
税金等調整前当期純損失(△)	△483,373	△271,742
法人税、住民税及び事業税	11,278	13,087
法人税等還付税額	△4,042	—
法人税等調整額	4,468	4,688
法人税等合計	11,704	17,775
当期純損失(△)	△495,077	△289,518

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	871,600	871,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	871,600	871,600
資本剰余金		
前期末残高	1,825,897	1,825,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,825,897	1,825,897
利益剰余金		
前期末残高	3,193,505	2,698,428
当期変動額		
当期純損失(△)	△495,077	△289,518
当期変動額合計	△495,077	△289,518
当期末残高	2,698,428	2,408,909
自己株式		
前期末残高	△37,276	△37,890
当期変動額		
自己株式の取得	△614	△446
当期変動額合計	△614	△446
当期末残高	△37,890	△38,337
株主資本合計		
前期末残高	5,853,726	5,358,034
当期変動額		
当期純損失(△)	△495,077	△289,518
自己株式の取得	△614	△446
当期変動額合計	△495,692	△289,965
当期末残高	5,358,034	5,068,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,844	△26,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,790	15,395
当期変動額合計	△30,790	15,395
当期末残高	△26,945	△11,549
為替換算調整勘定		
前期末残高	134,516	48,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,837	10,966
当期変動額合計	△85,837	10,966
当期末残高	48,679	59,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	138,361	21,733
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116,627	26,362
当期変動額合計	△116,627	26,362
当期末残高	21,733	48,095
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,992,087	5,379,767
<b>当期変動額</b>		
当期純損失（△）	△495,077	△289,518
自己株式の取得	△614	△446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116,627	26,362
当期変動額合計	△612,319	△263,603
当期末残高	5,379,767	5,116,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△483,373	△271,742
減価償却費	530,380	438,254
のれん償却額	992	992
負ののれん償却額	△2,152	△2,152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,107	5,339
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△19,406	△2,792
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△73,977	△515,044
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,329	△45,775
受取利息及び受取配当金	△17,241	△14,103
支払利息	2,623	1,967
為替差損益(△は益)	53,030	△10,796
有形固定資産売却損益(△は益)	1,837	△168
有形固定資産除却損	20,272	14,182
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,798
投資有価証券評価損益(△は益)	35,442	5,500
売上債権の増減額(△は増加)	615,830	301,785
たな卸資産の増減額(△は増加)	350,457	244,452
その他の流動資産の増減額(△は増加)	78,900	△27,882
仕入債務の増減額(△は減少)	△318,503	△25,395
未払金の増減額(△は減少)	△118,545	27,866
未払費用の増減額(△は減少)	7,366	△78,520
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,694	△24,885
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,332	△7,189
その他	△879	38,866
小計	681,854	46,961
利息及び配当金の受取額	19,307	14,213
利息の支払額	△2,623	△1,967
法人税等の支払額	△20,598	△4,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	677,940	54,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△150,000	—
定期預金の払戻による収入	102,635	50,000
有形固定資産の取得による支出	△277,683	△138,392
有形固定資産の売却による収入	299	1,557
無形固定資産の取得による支出	△11,579	△8,000
投資有価証券の取得による支出	△9,803	△894,752
投資有価証券の売却による収入	28	592,709
投資有価証券の償還による収入	8,017	12,773
保険積立金の積立による支出	△50,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,134	△1,120
敷金及び保証金の回収による収入	1,153	1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,066	△383,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	△60,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△614	△446
配当金の支払額	△388	△81
リース債務の返済による支出	—	△1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,002	△61,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,964	7,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	219,906	△383,228
現金及び現金同等物の期首残高	1,410,479	1,630,386
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,630,386	※ 1,247,157

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社の全てを連結の対象にしております。</p> <p>なお、連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(株式会社エコシステム)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海三相電機有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失および経常損失は3,769千円減少し、税金等調整前当期純損失は8,259千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、4～9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は44,922千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 製品補償引当金 顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品補償に係る支出に備えるため、過去の実績等及び対象製品の出荷数に基づき算定した金額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>ニ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 製品補償引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <hr/> <p>(追加情報) 平成21年6月20日開催の第52回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、個人別の支給額について確定したため、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給額（当事業年度末残高37,499千円）について、一年内支給予定額を流動負債の「未払金」として、それ以外を固定負債の「その他」としてそれぞれ計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については5年間、負ののれんの償却については20年間の定額法により、それぞれ償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益への影響はありません。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ959,254千円、551,952千円、205,301千円であります。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※ 関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,500千円	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は283,369千円であります。 その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>159,914千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,730</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>90,995</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>283,369</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	159,914千円	退職給付費用	13,728	減価償却費	18,730	その他	90,995	計	283,369	<p>※1 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は267,478千円であります。 その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>159,067千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,705</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15,864</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>267,478</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	159,067千円	退職給付費用	15,705	減価償却費	15,864	その他	76,840	計	267,478
従業員給料及び手当	159,914千円																				
退職給付費用	13,728																				
減価償却費	18,730																				
その他	90,995																				
計	283,369																				
従業員給料及び手当	159,067千円																				
退職給付費用	15,705																				
減価償却費	15,864																				
その他	76,840																				
計	267,478																				
<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>168千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	168千円	計	168	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>168千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	168千円	計	168												
機械装置及び運搬具	168千円																				
計	168																				
機械装置及び運搬具	168千円																				
計	168																				
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,031千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,837</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,031千円	工具、器具及び備品	806	計	1,837	<p>—————</p>														
機械装置及び運搬具	1,031千円																				
工具、器具及び備品	806																				
計	1,837																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,483千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,165</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,623</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td>3,613</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,885</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,483千円	機械装置及び運搬具	4,165	工具、器具及び備品	2,623	解体費用	3,613	計	23,885	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>32千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,767</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,383</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,337</td> </tr> </table>	建物及び構築物	32千円	機械装置及び運搬具	8,767	工具、器具及び備品	5,383	解体費用	155	計	14,337
建物及び構築物	13,483千円																				
機械装置及び運搬具	4,165																				
工具、器具及び備品	2,623																				
解体費用	3,613																				
計	23,885																				
建物及び構築物	32千円																				
機械装置及び運搬具	8,767																				
工具、器具及び備品	5,383																				
解体費用	155																				
計	14,337																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,143,200	—	—	9,143,200
合計	9,143,200	—	—	9,143,200
自己株式				
普通株式	113,840	1,998	—	115,838
合計	113,840	1,998	—	115,838

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,998株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,143,200	—	—	9,143,200
合計	9,143,200	—	—	9,143,200
自己株式				
普通株式	115,838	2,000	—	117,838
合計	115,838	2,000	—	117,838

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,000株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 1,680,386千円	現金及び預金勘定 1,247,157千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △50,000	現金及び現金同等物 1,247,157
現金及び現金同等物 1,630,386	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,932,813	△1,304,818
(2) 年金資産 (千円)	259,217	152,077
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△1,673,596	△1,152,740
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	164,826	159,015
(5) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4)	△1,508,769	△993,724

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	161,440	146,679
(1) 勤務費用 (千円)	107,030	91,896
(2) 利息費用 (千円)	38,684	36,628
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△2,180	△1,790
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	17,904	19,944

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金(前連結会計年度8,494千円、当連結会計年度156,090千円)を支払っており、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(3) 退職給付債務の計算に用いた期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の償却年数 (年)	15	15

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	291,656	642,260
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,601	7,730
未払事業税	2,233	1,908
未払費用否認	101,888	68,773
退職給付引当金	610,618	401,612
役員退職慰労引当金	18,585	—
減価償却費損金算入限度超過額	2,711	3,211
製品補償引当金	4,316	3,183
その他有価証券評価差額金	10,939	4,689
その他	12,256	23,324
繰延税金資産小計	1,061,808	1,156,692
評価性引当額	△1,049,019	△1,148,591
繰延税金資産合計	12,789	8,101
<b>繰延税金負債</b>		
土地評価益	△10,130	△10,130
繰延税金負債合計	△10,130	△10,130
繰延税金資産又は負債(△)の純額	2,659	△2,028

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産又は負債(△)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,147	1,008
固定資産—繰延税金資産	11,642	7,092
固定負債—繰延税金負債	△10,130	△10,130

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上したため記載しておりません。		同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の電気機械器具を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,582,969	1,648,409	11,231,379	—	11,231,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	266,117	630,070	896,187	(896,187)	—
計	9,849,086	2,278,480	12,127,567	(896,187)	11,231,379
営業費用	10,085,202	2,375,059	12,460,261	(902,866)	11,557,395
営業損失	△236,115	△96,579	△332,694	6,678	△326,016
<b>II 資産</b>	7,930,638	1,145,635	9,076,274	426,735	9,503,009

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社および連結子会社の所在国によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能の営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,366,720千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および投資有価証券)であります。

4. 会計方針の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業費用は3,769千円減少し、営業損失が同額減少しております。

5. 追加情報

当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、4～9年に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業費用は44,922千円増加し、営業損失が同額増加しております。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,517,831	842,737	8,360,568	—	8,360,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	124,814	304,779	429,593	(429,593)	—
計	7,642,645	1,147,516	8,790,161	(429,593)	8,360,568
営業費用	7,757,199	1,204,163	8,961,363	(433,581)	8,527,782
営業損失	△114,554	△56,646	△171,201	3,987	△167,213
II 資産	7,494,908	946,168	8,441,076	134,455	8,575,532

- (注) 1. 国又は地域の区分は、当社および連結子会社の所在国によっております。  
 2. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能の営業費用はありません。  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,103,942千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および投資有価証券)であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,647,713	390,394	38,479	2,076,587
II 連結売上高(千円)	—	—	—	11,231,379
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	3.5	0.3	18.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国および地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア …… 中国、マレーシア、タイ、台湾、韓国  
 (2) 欧州 …… ベルギー、イタリア、オランダ  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	964,505	129,594	84,713	1,178,813
II 連結売上高(千円)	—	—	—	8,360,568
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	1.6	1.0	14.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国および地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア …… 中国、マレーシア、タイ、台湾、韓国  
 (2) 欧州 …… ベルギー、イタリア  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 595.94円	1株当たり純資産額 566.87円
1株当たり当期純損失 54.84円	1株当たり当期純損失 32.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	△495,077	△289,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△495,077	△289,518
期中平均株式数(千株)	9,027	9,026

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、賃貸等不動産関係および関連当事者情報につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,351,312	1,028,497
受取手形	942,089	807,875
売掛金	2,423,535	2,341,850
商品及び製品	552,138	343,561
仕掛品	258,926	258,336
原材料及び貯蔵品	53,429	67,795
前払費用	4,248	5,690
関係会社短期貸付金	120,000	120,000
未収入金	66,074	58,764
その他	2,480	3,474
貸倒引当金	△1,000	△7,100
流動資産合計	5,773,235	5,028,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,283,646	2,288,149
減価償却累計額	△1,625,271	△1,674,351
建物(純額)	658,374	613,797
構築物	100,897	100,897
減価償却累計額	△63,746	△68,292
構築物(純額)	37,151	32,604
機械及び装置	3,429,629	3,304,535
減価償却累計額	△3,063,957	△3,035,860
機械及び装置(純額)	365,672	268,674
車両運搬具	34,626	32,136
減価償却累計額	△30,157	△29,117
車両運搬具(純額)	4,468	3,018
工具、器具及び備品	2,590,011	2,571,554
減価償却累計額	△2,393,002	△2,416,727
工具、器具及び備品(純額)	197,009	154,826
土地	453,867	453,867
リース資産	—	15,120
減価償却累計額	—	△1,008
リース資産(純額)	—	14,112
建設仮勘定	14,689	13,531
有形固定資産合計	1,731,233	1,554,433

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	28,164	27,794
電話加入権	3,558	3,558
その他	262	212
<b>無形固定資産合計</b>	<b>31,985</b>	<b>31,565</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	423,245	728,258
関係会社株式	96,327	92,827
出資金	100	100
関係会社出資金	614,067	614,067
関係会社長期貸付金	70,000	50,000
その他	82,621	69,707
貸倒引当金	△15,250	△2,500
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,271,112</b>	<b>1,552,461</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,034,331</b>	<b>3,138,460</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,807,567</b>	<b>8,167,206</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	229,282	230,274
買掛金	1,584,863	1,635,000
未払金	111,956	145,988
未払費用	287,381	213,055
未払法人税等	16,500	16,000
未払消費税等	41,394	16,015
預り金	27,443	21,069
設備関係支払手形	8,573	7,339
その他	—	3,175
<b>流動負債合計</b>	<b>2,307,395</b>	<b>2,287,919</b>
<b>固定負債</b>		
製品補償引当金	10,632	7,840
退職給付引当金	1,428,059	928,098
役員退職慰労引当金	45,775	—
その他	—	36,632
<b>固定負債合計</b>	<b>1,484,467</b>	<b>972,570</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,791,863</b>	<b>3,260,489</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金		
資本準備金	1,824,190	1,824,190
資本剰余金合計	1,824,190	1,824,190
利益剰余金		
利益準備金	79,200	79,200
その他利益剰余金		
別途積立金	3,280,000	2,080,000
繰越利益剰余金	△981,707	94,355
利益剰余金合計	2,377,492	2,253,555
自己株式	△30,632	△31,079
株主資本合計	5,042,649	4,918,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,945	△11,549
評価・換算差額等合計	△26,945	△11,549
純資産合計	5,015,703	4,906,716
負債純資産合計	8,807,567	8,167,206

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	9,719,329	7,571,438
売上原価		
製品期首たな卸高	726,362	552,138
当期製品製造原価	8,249,404	6,063,711
他勘定受入高	67,809	76,775
合計	9,043,576	6,692,626
製品期末たな卸高	552,138	343,561
他勘定振替高	22,795	5,956
製品売上原価	8,468,643	6,343,107
売上総利益	1,250,686	1,228,331
販売費及び一般管理費		
運搬費	161,233	132,270
役員報酬	26,984	19,399
給料及び手当	465,616	391,190
退職給付費用	43,470	42,054
役員退職慰労引当金繰入額	6,847	—
法定福利費	75,865	48,390
福利厚生費	14,642	12,103
賃借料	44,983	42,481
旅費及び交通費	57,428	37,119
消耗品費	29,942	22,573
通信費	15,207	14,601
貸倒引当金繰入額	1,000	7,100
修繕費	14,133	16,995
研究開発費	283,369	267,478
減価償却費	43,030	41,471
その他	111,896	130,487
販売費及び一般管理費合計	1,395,650	1,225,718
営業利益又は営業損失(△)	△144,964	2,612
営業外収益		
受取利息	4,682	5,064
有価証券利息	10,480	2,102
受取配当金	4,386	10,532
仕入割引	5,105	1,076
投資有価証券売却益	—	5,798
助成金収入	—	30,416
その他	9,086	7,037
営業外収益合計	33,741	62,028

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
投資有価証券評価損	18,710	5,500
為替差損	13,264	1,106
営業外費用合計	31,974	6,606
経常利益又は経常損失(△)	△143,197	58,034
特別損失		
固定資産除却損	21,389	5,792
投資有価証券評価損	16,732	—
割増退職金	8,494	149,406
貸倒引当金繰入額	1,550	—
たな卸資産評価損	10,303	—
その他	—	14,300
特別損失合計	58,469	169,499
税引前当期純損失(△)	△201,667	△111,464
法人税、住民税及び事業税	10,471	12,471
法人税等合計	10,471	12,471
当期純損失(△)	△212,138	△123,936

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	871,600	871,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	871,600	871,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,824,190	1,824,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,190	1,824,190
資本剰余金合計		
前期末残高	1,824,190	1,824,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,190	1,824,190
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	79,200	79,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,200	79,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,280,000	3,280,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,200,000
当期変動額合計	—	△1,200,000
当期末残高	3,280,000	2,080,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△769,569	△981,707
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	1,200,000
当期純損失(△)	△212,138	△123,936
当期変動額合計	△212,138	1,076,063
当期末残高	△981,707	94,355
利益剰余金合計		
前期末残高	2,589,630	2,377,492
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△212,138	△123,936
当期変動額合計	△212,138	△123,936
当期末残高	2,377,492	2,253,555



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△30,018	△30,632
当期変動額		
自己株式の取得	△614	△446
当期変動額合計	△614	△446
当期末残高	△30,632	△31,079
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,255,402	5,042,649
当期変動額		
当期純損失(△)	△212,138	△123,936
自己株式の取得	△614	△446
当期変動額合計	△212,752	△124,383
当期末残高	5,042,649	4,918,266
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,844	△26,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,790	15,395
当期変動額合計	△30,790	15,395
当期末残高	△26,945	△11,549
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,844	△26,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,790	15,395
当期変動額合計	△30,790	15,395
当期末残高	△26,945	△11,549
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,259,247	5,015,703
当期変動額		
当期純損失(△)	△212,138	△123,936
自己株式の取得	△614	△446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,790	15,395
当期変動額合計	△243,543	△108,987
当期末残高	5,015,703	4,906,716

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

(1) 役員の異動（平成22年2月22日付「役員の異動及び人事異動に関するお知らせ」にて開示済み）

### ①新任取締役候補

取締役 高橋 勝美 （現 製造部長）

取締役 武内 康博 （現 生産管理部長）

### ②退任予定取締役

奥田 正信 （現 取締役）

奥田正信氏は取締役退任後、顧問就任予定。